

2023年12月14日 全8頁

Indicators Update

2023年10月機械受注

大型案件の影響もあり2カ月連続の増加

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2023年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.7%と2カ月連続で増加した。製造業が同+0.2%と2カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）は同+1.2%と2カ月連続で増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業では、大型案件のあったその他製造業が全体を押し上げた側面が大きく、この影響を差し引けば結果は弱かったと判断されよう。非製造業（船電除く）では、卸売業・小売業のほか、大型案件のあった運輸業・郵便業からの受注額が増加し、全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復余地は依然大きく、非製造業を中心に設備投資が増加する可能性がある。ただし、米欧での高金利の継続などで海外需要が低迷し、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削がれる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需（船電を除く）	▲4.5	▲3.9	5.5	▲7.6	2.7	▲1.1	▲0.5	1.4	0.7
コンセンサス									▲0.4
DIRエコノミスト予想									▲0.8
製造業	10.2	▲2.4	▲3.0	3.2	1.6	▲5.3	2.2	▲1.8	0.2
非製造業（船電を除く）	▲14.7	▲4.5	11.0	▲19.4	9.8	1.3	▲3.8	5.7	1.2
外需	2.3	▲10.5	12.3	12.0	▲6.9	1.6	▲7.1	18.2	▲3.4

(注) コンセンサスはBloomberg。

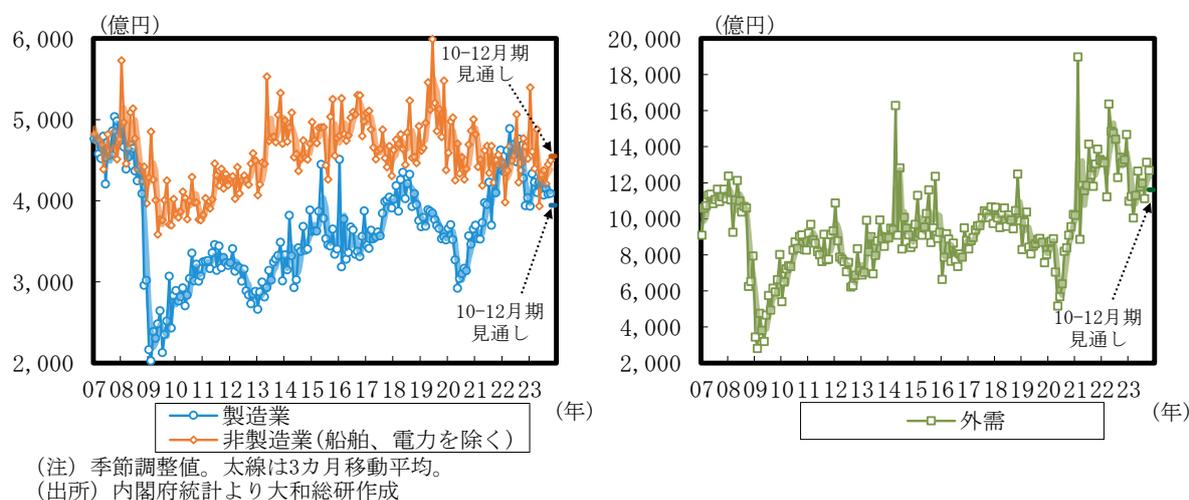
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】大型案件の影響もあり製造業・非製造業（船電除く）とも増加

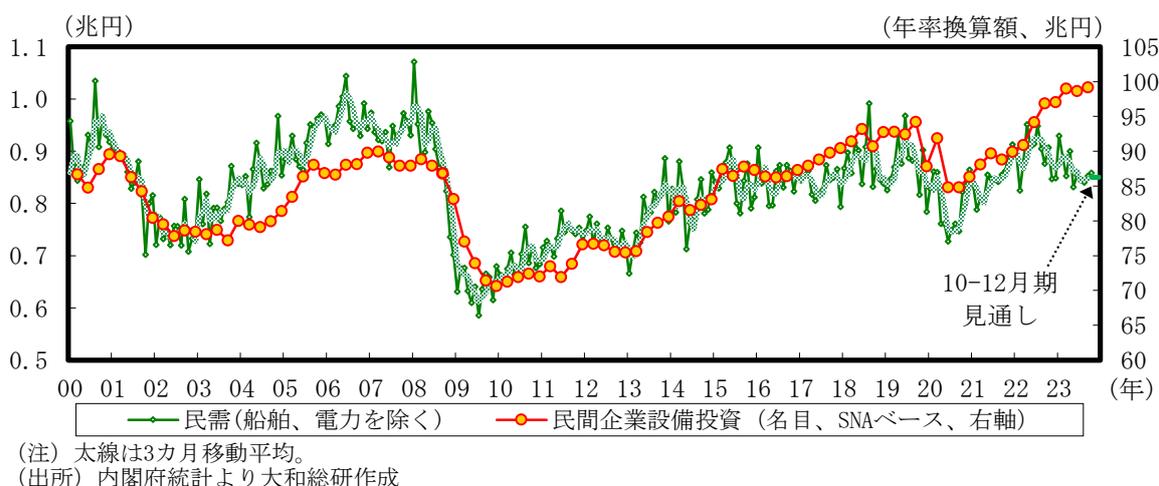
2023年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+0.7%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲0.4%）に反して2カ月連続で増加した。内訳を見ると、製造業・非製造業（船電除く）ともに前月から増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに増加した。ただし、大型案件のあったその他製造業が全体を押し上げた側面が大きく、この影響を差し引けば結果は弱かったと判断されよう。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。このところ増加基調にある卸売業・小売業のほか、大型案件のあった運輸業・郵便業での受注増がけん引した。

図表2：需要者別に見た機械受注額



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



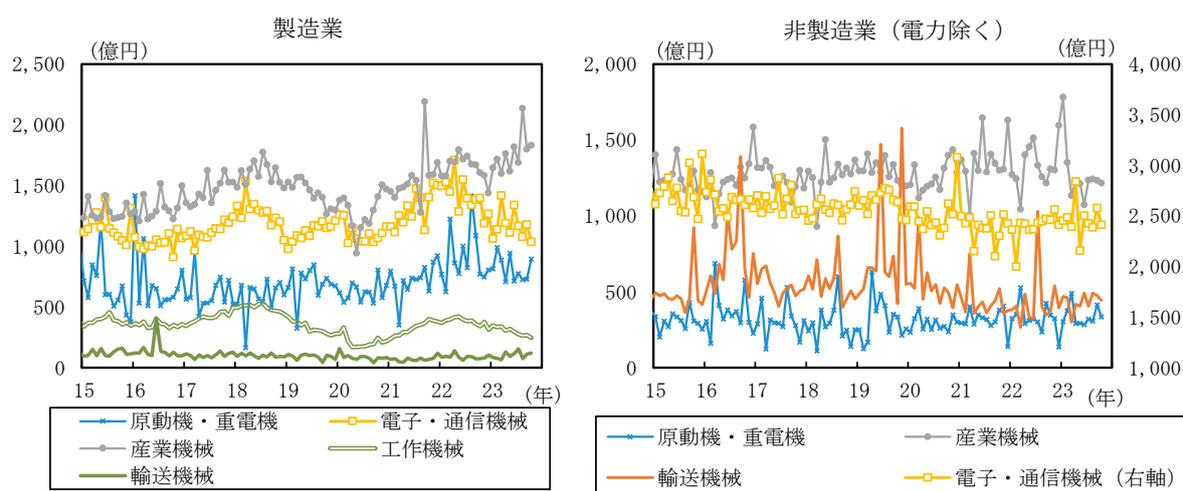
【製造業】大型案件のあったその他製造業が押し上げ要因

10月の製造業からの受注額は前月比+0.2%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、大型案件のあった原動機・重電機のほか、産業機械や輸送機械も増加した（**図表4左**、大和総研による季節調整値）。他方、電子・通信機械や工作機械は減少した。業種別では17業種中7業種が増加した。その他製造業（同+53.4%）で大型案件があり、全体の押し上げ要因となった。また、はん用・生産用機械（同+8.9%）は2カ月ぶりに増加した。他方で、電気機械（同▲25.2%）や情報通信機械（同▲39.0%）が2カ月ぶりに減少した。特に電気機械はこのところ減少基調にあり、外需の低迷で国内の設備投資意欲が減退している可能性がある。

【非製造業】卸売業・小売業のほか、大型案件のあった運輸業・郵便業が増加

10月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+1.2%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、工作機械は増加したが、それ以外の機種はすべて減少している（**図表4右**、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中6業種が増加した。卸売業・小売業（同+29.0%）の増加が全体を押し上げた。卸売業・小売業は7月から増加基調に転じており、人流の活性化や人手不足に対応した設備投資が増加しているものとみられる。また、大型案件のあった運輸業・郵便業（同+9.1%）も増加した。他方で、リース業（同▲73.4%）が3カ月ぶりに減少した。8月と9月に大幅な増加を記録していたこともあり、反動減が表れたとみられる。その他、通信業（同▲13.0%）が3カ月ぶりに減少したほか、建設業（同▲5.9%）は2カ月連続で減少した。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。10月は前月比+168.2%となった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

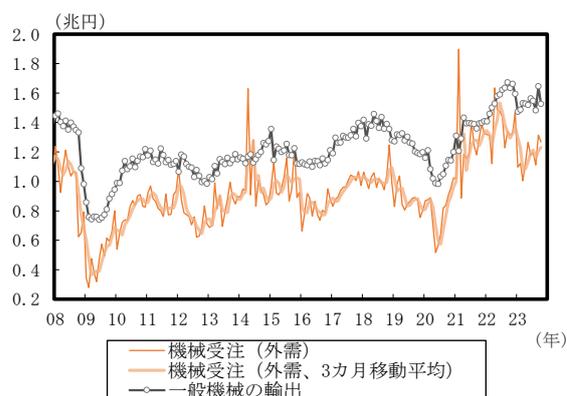
【外需】大型案件が下支えも前月から減少

外需は前月比▲3.4%と、2カ月ぶりに減少した（**図表 5**）。大型案件が3件あったにもかかわらず減少に転じており、前月比の減少が示す以上に実勢は弱い。海外需要の低迷を背景に受注額が伸び悩んでいるものとみられる。機種別に見ると、輸送機械で2件、電子・通信機械で1件の大型案件があったが、すべての機種が減少した（**図表 6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、10月の外需は前月比▲9.2%と3カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。米国（同▲11.4%）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。米銀行の貸出態度の厳格化や高金利の継続などが引き続き重しとなっている。欧州（EU+英国、同▲7.1%）からの受注額は2カ月連続で減少した。欧州経済は停滞が続いており、受注額は下落基調にある。他方で、中国（同+4.2%）からの受注額は、2カ月ぶりに増加した。中国経済は緩やかながらも回復傾向にある中、足元では受注額の下げ止まりの兆しが見られる。

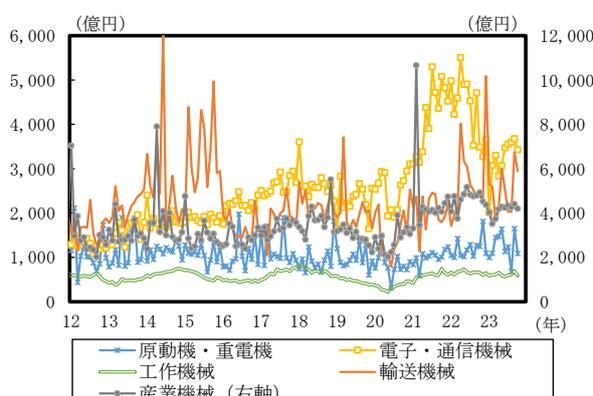
工作機械受注は2023年11月分がすでに公表されており、内需は前月比▲3.0%と2カ月連続で減少し、外需は同+5.3%と2カ月ぶりに増加した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



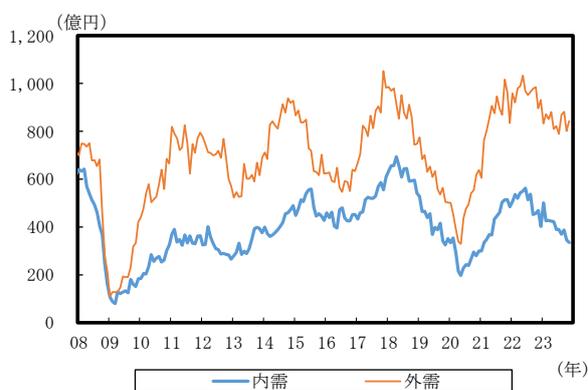
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需

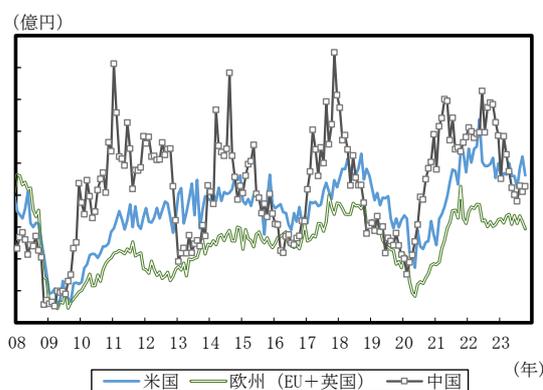


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



【先行き】 民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿る見込み

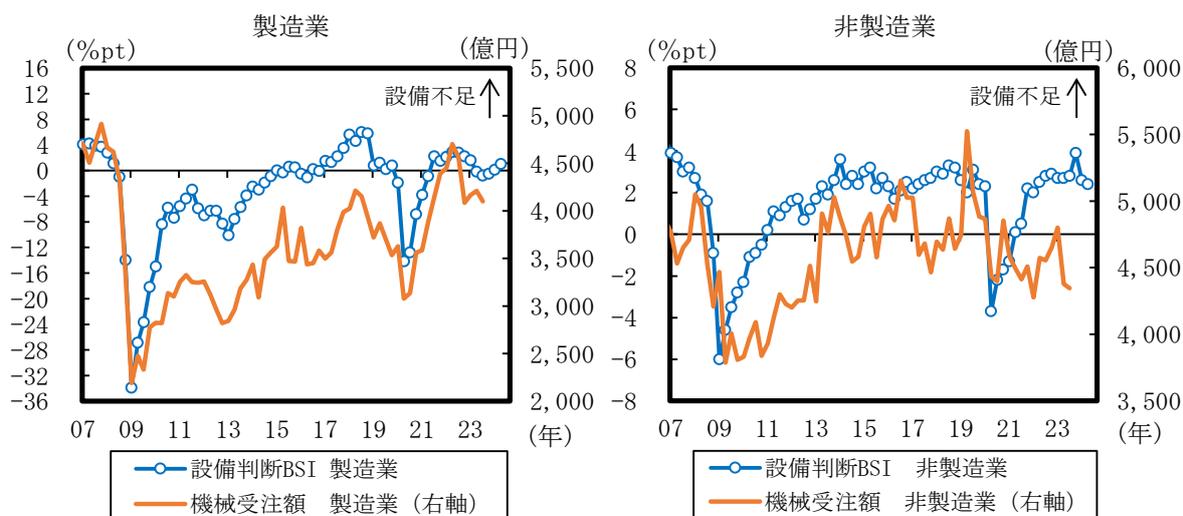
先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内では、サービス消費やインバウンドの回復余地が依然大きく、非製造業ではこうした需要の拡大に対応した設備投資が増加する可能性がある。他方で、海外に目を向けると、米欧では高金利の継続などにより需要の低迷が見込まれる。中国では、個人消費の回復を主因に景気回復が継続するとみられるが、その勢いは強くない。海外需要の低迷を受け、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削がれる可能性には注意が必要だ。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（10-12月期調査、調査時点は11月15日）によると、大企業製造業では当期（12月末）の設備判断BSI（「不足」-「過大」）が改善したものの、3四半期連続の過大超となった（**図表8**）。ただし過剰感は徐々に緩和しており、翌期（2024年3月末）には不足超に転じる見込みだ。他方で、大企業非製造業では設備不足感が高まっており、2007年以来過去最高水準となった。

同調査によれば、今年度の設備投資額（大企業・全産業）（ソフトウェア投資額、土地購入額除く）は前年度比+14.2%となる見込みだ。昨年度同時期の調査における2022年度の見込み（同+22.0%）を下回ったが、伸び率は依然として高い。また、日銀短観における2023年度の「設備投資計画」（大企業）（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は除く）でも、製造業が前年度比+17.9%、非製造業が同+11.0%と、堅調な結果が示された¹。全規模・全産業ベースでも12月調査としては高水準の計画が示されており、企業の設備投資意欲は旺盛とみられる。

これらの調査に見る企業の設備投資計画では力強い見通しが示されている一方で、足元の機械受注は軟調に推移している。受注残高（**p.7**）が過去最高水準まで積み上がっていることが一因とみられ、今後受注残の取り崩しが進めば、新規受注の持ち直しが期待できる。

図表8：機械受注額と設備判断BSI（大企業）



(注1) BSIは「不足」-「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3カ月平均。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は久後翔太郎「[2023年12月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2023年12月13日）を参照。

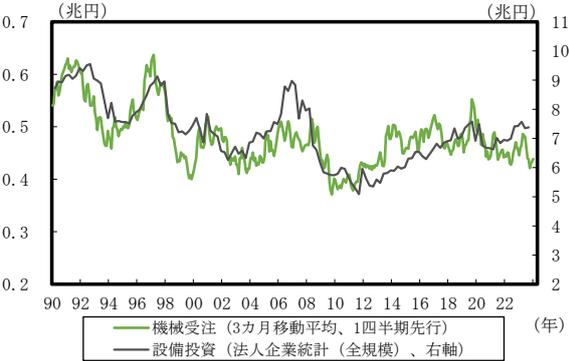
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

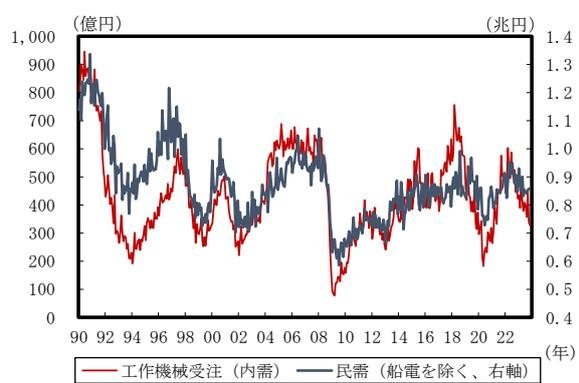


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



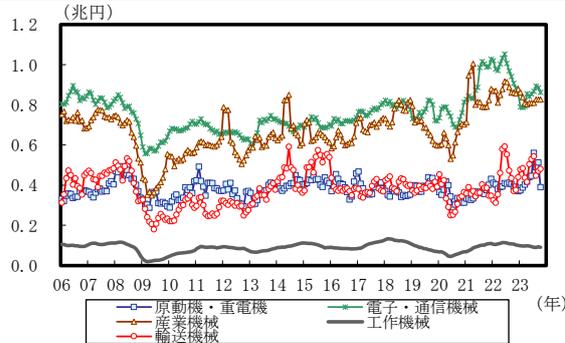
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



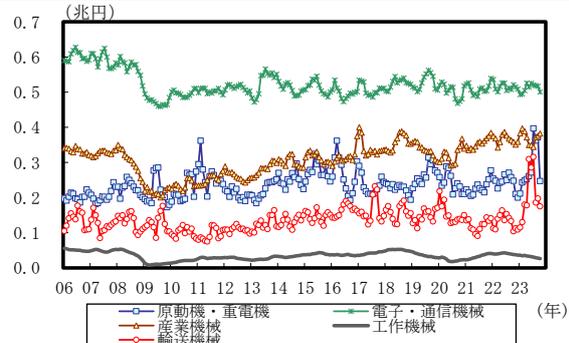
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

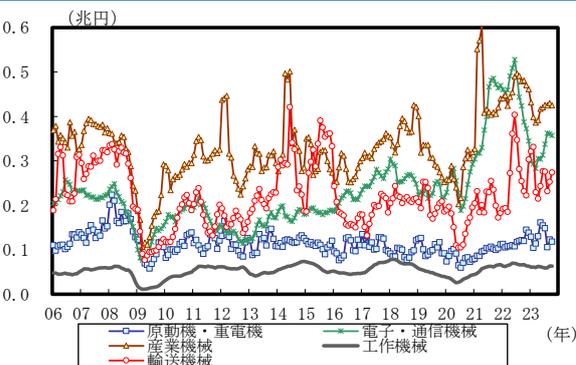


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

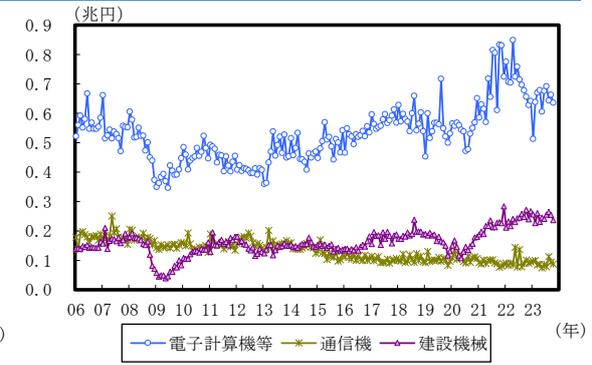


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



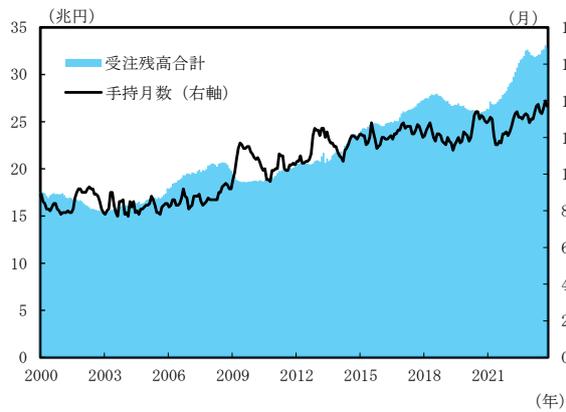
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

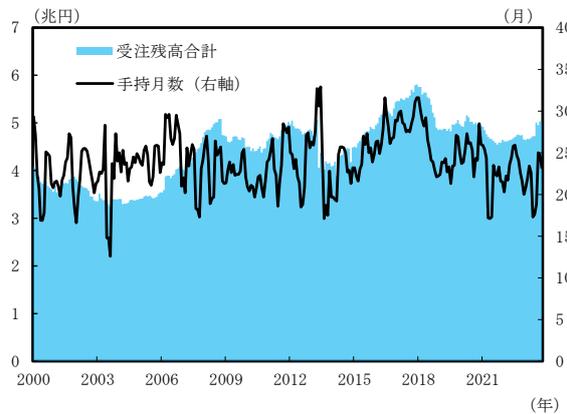


主要機種の受注残高と手持月数

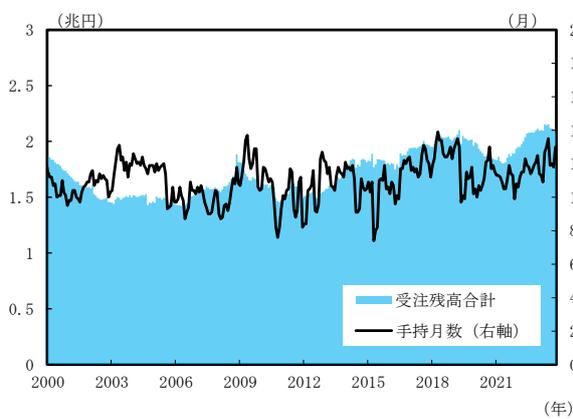
合計（船舶を除く）



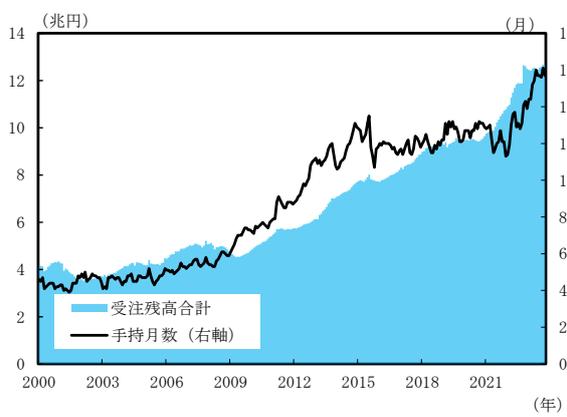
原動機



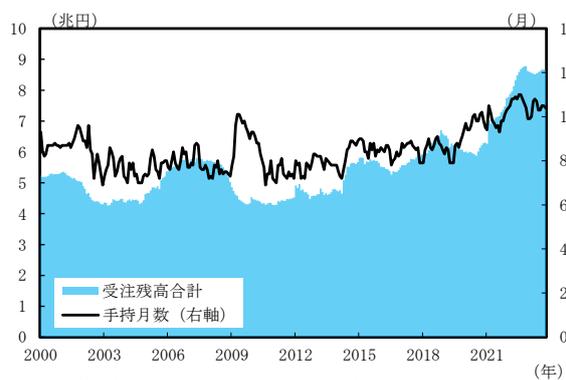
重電機



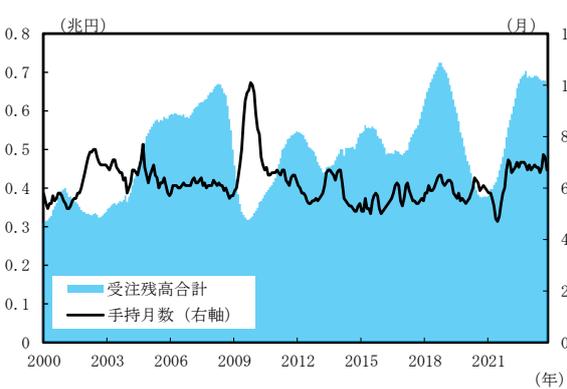
電子・通信機械



産業機械

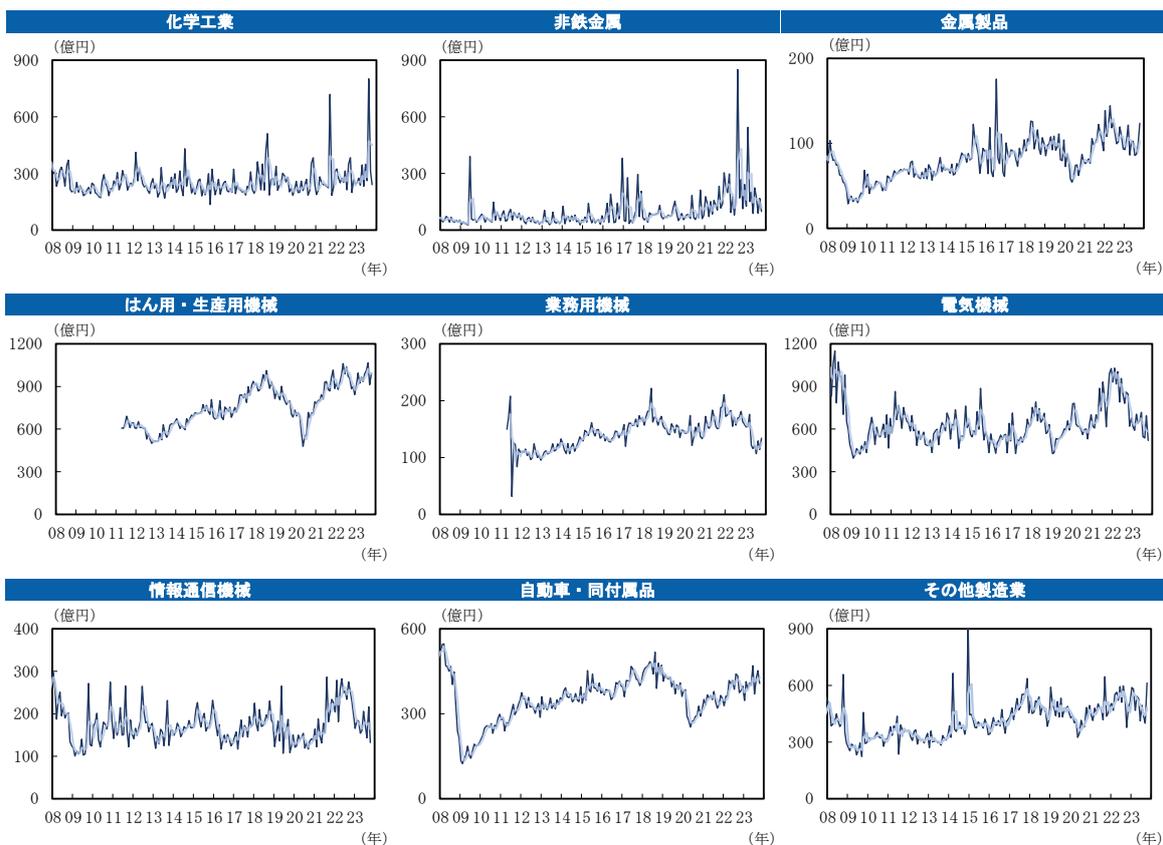


工作機械

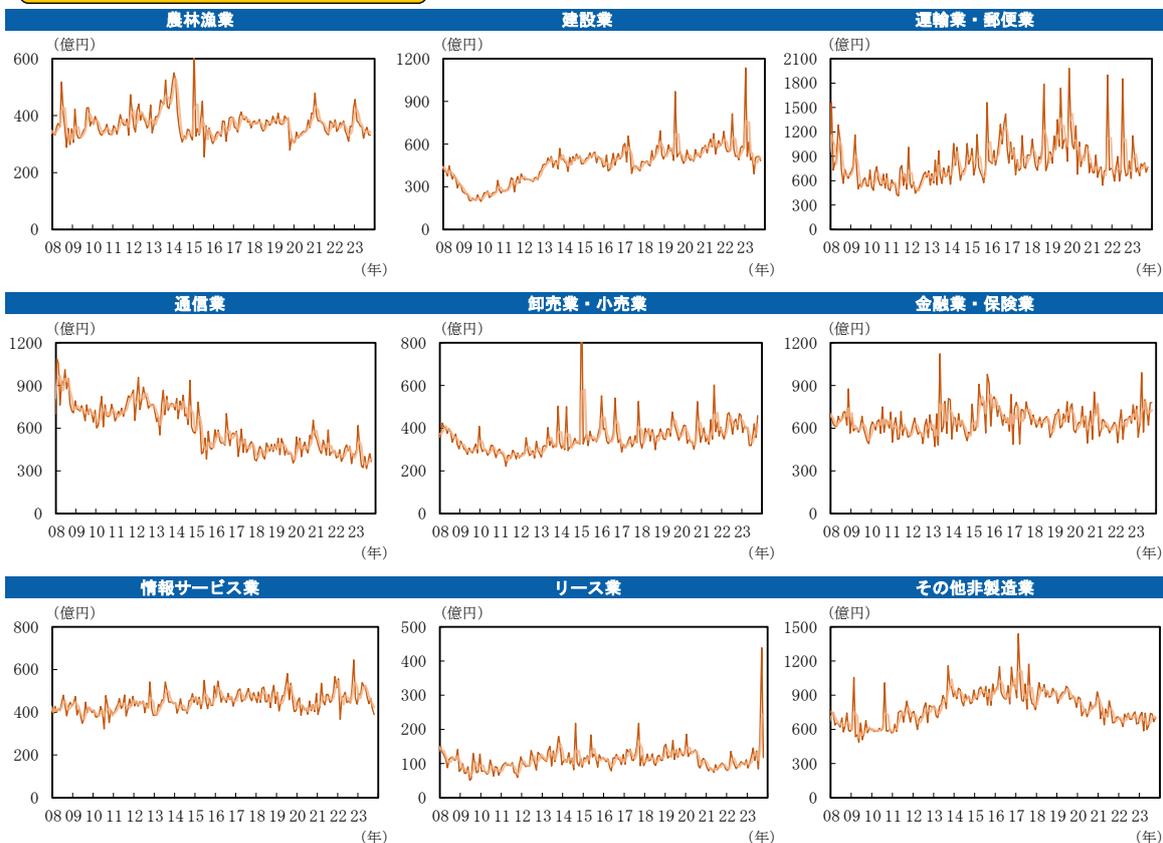


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成